

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,472,070	流動負債	4,989,655
現金及び預金	2,523,803	支払手形	7,575
受取手形	27,538	買掛金	3,183,132
売掛金	5,060,142	未払金	126,426
貯蔵品	11,835	未払消費税等	58,583
前払費用	215,500	未払法人税等	183,626
未収入金	123,503	未払給料	408,579
短期貸付金	258,581	未払社会保険料	229,007
従業員貸付金	5,000	預り金	307,351
立替金	97,945	前受金	77,533
繰延税金資産	149,981	賞与引当金	269,277
その他	2,237	役員賞与引当金	60,000
貸倒引当金	△4,000	その他	78,560
固定資産	16,816,778	固定負債	1,793,938
有形固定資産	2,756,617	役員退職慰労引当金	423,730
建物	1,363,059	預り保証金	1,370,208
構築物	24,446		
機械装置	4,515		
車両運搬具	3,250		
工具・器具・備品	193,025		
土地	1,165,521		
建設仮勘定	2,800		
無形固定資産	42,876		
電話加入権	15,061		
ソフトウェア	19,896		
のれん	7,918		
投資その他の資産	14,017,284		
投資有価証券	6,568,889		
関係会社株式	1,939,328		
出資金	8,000		
匿名組合出資金	110,669		
関係会社匿名組合出資金	964,599		
長期貸付金	25,416		
関係会社長期貸付金	551,162		
長期前払費用	2,502		
賃借不動産保証金・敷金	1,915,233		
各種会員権	400,927		
保険積立金	80,433		
長期滞留債権	57,575		
賃貸建物	103,450		
賃貸土地	90,443		
繰延税金資産	411,263		
長期性預金	800,000		
その他	104,835		
貸倒引当金	△117,449		
資産合計	25,288,848	負債合計	6,783,594
		純資産の部	
		株主資本	18,043,842
		資本金	3,000,000
		資本剰余金	498,959
		資本準備金	498,800
		その他資本剰余金	159
		利益剰余金	14,597,271
		利益準備金	251,200
		その他利益剰余金	14,346,071
		別途積立金	12,310,000
		繰越利益剰余金	2,036,071
		自己株式	△52,388
		評価・換算差額等	461,412
		その他有価証券評価差額金	461,412
		純資産合計	18,505,254
		負債・純資産合計	25,288,848

損 益 計 算 書

〔 平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		44,101,679
売 上 原 価		36,840,912
売 上 総 利 益		7,260,766
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,743,940
営 業 利 益		2,516,826
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	31,768	
受 取 配 当 金	221,188	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	83,691	
受 取 賃 貸 料	53,500	
保 険 配 当 金	95,541	
受 取 経 営 指 導 料	36,000	
匿 名 組 合 投 資 利 益	108,858	
雑 収 入	38,194	668,742
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,715	
賃 貸 資 産 関 連 費 用	43,065	
匿 名 組 合 投 資 関 連 費 用	71,356	
雑 損 失	21,077	138,214
経 常 利 益		3,047,354
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	103,983	103,983
税 引 前 当 期 純 利 益		2,943,371
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,089,278	
法 人 税 等 調 整 額	92,877	1,182,156
当 期 純 利 益		1,761,214

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	3,000,000	498,800	125	498,925
事業年度中の変動額				
自己株式の処分	—	—	33	33
事業年度中の変動額合計	—	—	33	33
平成19年3月31日残高	3,000,000	498,800	159	498,959

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	251,200	10,910,000	2,490,222	13,651,422	△48,323	17,102,025
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立(注)	—	1,400,000	△1,400,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△411,318	△411,318	—	△411,318
剰余金の配当	—	—	△329,046	△329,046	—	△329,046
役員賞与(注)	—	—	△75,000	△75,000	—	△75,000
当期純利益	—	—	1,761,214	1,761,214	—	1,761,214
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,182	△4,182
自己株式の処分	—	—	—	—	117	151
事業年度中の変動額合計	—	1,400,000	△454,151	945,848	△4,065	941,817
平成19年3月31日残高	251,200	12,310,000	2,036,071	14,597,271	△52,388	18,043,842

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	648,854	17,750,880
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)	—	—
剰余金の配当(注)	—	△411,318
剰余金の配当	—	△329,046
役員賞与(注)	—	△75,000
当期純利益	—	1,761,214
自己株式の取得	—	△4,182
自己株式の処分	—	151
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△187,442	△187,442
事業年度中の変動額合計	△187,442	754,374
平成19年3月31日残高	461,412	18,505,254

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分であります。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア

5年

のれん

5年

(3) 賃貸建物

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して、支給する賞与に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、60,000千円減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給見積額を引当計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 匿名組合出資金の会計処理

当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」または「関係会社匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合への出資時に「匿名組合出資金」または「関係会社匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」または「関係会社匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」または「関係会社匿名組合出資金」を減額させております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,505,254千円であります。

(2) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、重要性が増したため、当事業年度より流動資産の「短期貸付金」として独立掲記しております。なお、前事業年度において流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、106,705千円であります。

(損益計算書)

前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当事業年度より営業外収益の「投資有価証券売却益」として独立掲記しております。なお、前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「投資有価証券売却益」は、4,693千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	706千円
建物	112,136千円
構築物	9,367千円
土地	107,450千円
投資有価証券	30,000千円
関係会社株式	60,000千円
関係会社長期貸付金	150,443千円
合計	470,104千円

建物及び構築物、土地は金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当事業年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は14,119,483千円であります。

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,931,706千円
 投資その他の資産の減価償却累計額 20,199千円

3. 保証債務

保証債務残高(保証類似行為を含む)
 管理費等の返還債務の保証
 株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ 24,526千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 512,745千円
 長期金銭債権 555,662千円
 短期金銭債務 729,581千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
 営業取引による取引高
 売 上 高 999,624千円
 仕 入 高 6,954,202千円
 営業取引以外の取引高 198,775千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	24,212	1,377	58	25,531

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,377株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少58株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(1) 流動資産の部		
繰延税金資産		
未払事業税否認		28,955
賞与引当金		107,711
その他		13,314
繰延税金資産合計		<u>149,981</u>
(2) 固定資産・固定負債の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額		169,492
貸倒引当金損金算入限度超過額		48,579
各種会員権評価損否認		79,055
投資有価証券評価損否認		224,856
前受金益金算入額		23,462
減損損失		113,373
その他		86,700
繰延税金資産合計		<u>745,520</u>
繰延税金負債との相殺		<u>△334,257</u>
繰延税金資産の純額		411,263
繰延税金負債		
前払年金費用		26,649
その他有価証券評価差額金		307,608
繰延税金負債合計		<u>334,257</u>
繰延税金資産との相殺		<u>△334,257</u>
繰延税金負債の純額		—

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(注)4	科目	期末残高(注)4
子会社	株式会社スリーエス	所有 90.0%	役員の兼任 作業委託	資金借入 (注)1	800,000	—	—
	株式会社エヌ・ケイ・エス	所有 100.0%	役員の兼任 作業委託	業務委託料 (注)2	6,386,730	買掛金	651,396
関連会社	株式会社上越シビックサービス	所有 40.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	716,859	—	—
	P F I 六本木 G R I P S 株式会社	所有 20.0%	作業受託	担保提供 (注)3	5,789,882	—	—
	株式会社鶴崎コミュニティサービス	所有 30.0%	作業受託	担保提供 (注)3	1,066,839	—	—
	株式会社大分植田 P F I	所有 30.0%	作業受託	担保提供 (注)3	1,072,524	—	—
	鹿児島エコバイオ株式会社	所有 15.0%	作業受託	担保提供 (注)3	1,196,502	—	—

- (注) 1 資金借入の借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 業務委託料については、一般の取引先と同様の手続を経て、業務内容を勘案して毎期交渉の上、決定しております。
- 3 担保提供の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。
- 4 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(注)3	科目	期末残高(注)3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター有限公司(注)1	被所有 23.0%	役員の兼任 損害保険料 取次	損害保険料の支払	101,466	—	—
				事務手数料の受取	2,286	—	—
役員	徳山良一(注)2	被所有 0.0%	—	—	—	貸付金	1,600

- (注) 1 日本サービスマスター有限公司は、当社代表取締役社長 福田 武と専務取締役 福田 慎太郎が、議決権の100%を直接所有する会社であります。損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書入手しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。
- 2 徳山良一氏は、当事業年度末では関連当事者ではないため、異動時点の残高を記載しております。
- 3 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	899円86銭
1株当たり当期純利益	85円64銭

重要な後発事象に関する注記

(会社分割)

平成19年2月23日開催の取締役会において、不動産ファンドマネジメント事業部門を会社分割し、東京キャピタルマネジメント株式会社に承継することを決議いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は、昭和40年の設立以後、主要事業である建物総合管理事業をはじめとし、施設管理事業、人材派遣事業とともに、業容の拡大を図ってまいりました。

平成12年頃から推進してまいりました、新事業である不動産ファンドマネジメント事業(投資コンサルティング事業部資産運用ユニット)におきましては、コンプライアンスを重視した透明度の高い審査体制が求められており、今まで以上の専門性と組織体制が要求されております。

こうした事業環境の変化に対応するために、投資コンサルティング事業部資産運用ユニットを会社分割し、意思決定のスピードを速めるとともに、目指すべき方向性を明確に打ち出し、独立採算の意識を高め、より一層の顧客サービスの充実と経営の効率化に結びつけることを目的としております。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の方式

① 分割の方式

当社を吸収分割会社とし、東京キャピタルマネジメント(株)を承継会社とする分社型分割(簡易分割)。

② 当分割方式を採用した理由

他方式に比べて事業承継が容易にできることから、当分割方式を採用いたしました。

(2) 分割の日程

分割契約書承認取締役会	平成19年2月23日
分割契約書調印日	平成19年2月23日
効力発生日	平成19年4月1日
分割登記	平成19年4月2日

(3) 承継会社が承継する権利義務

当社は、分割契約書に基づき当社の投資コンサルティング事業部資産運用ユニットに係る事業に関する一切の資産及び負債、一切の契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生した一切の権利義務並びに分割契約締結日現在において上記事業に主として従事し、かつ分割の効力発生日の前日まで引き続き上記事業に主として従事する当社の従業員に係る雇用契約を吸収分割し、承継会社がこれを承継いたします。

(4) 債務履行の見込み

当社及び承継会社は、効力発生日以降における債務の履行の見込みについて問題がないものと判断いたしました。

3. 分割当事会社の概要

(平成19年3月31日現在)

(1) 商号	日本管財株式会社 (分割会社)	東京キャピタルマネジメント 株式会社 (承継会社)
(2) 事業内容	建物及び関連設備に関するメンテナンス業務、警備業務、環境衛生施設の設備運転維持及び点検保守管理業務、産業廃棄物の処理に関する業務、労働者派遣業務	不動産ファンド事業に関するファイナンスアレンジメント業務、投資コンサルティング業務、資産管理業務及び建物運営業務
(3) 設立年月日	昭和40年10月27日	平成19年1月24日
(4) 本店所在地	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	東京都中央区日本橋三丁目1番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福田 武	代表取締役社長 谷中 博史
(6) 資本金	3,000百万円	100百万円
(7) 発行済株式数	20,590,153株	2,000株
(8) 純資産	25,586百万円(連結)	72百万円(単体)
(9) 総資産	35,083百万円(連結)	121百万円(単体)
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	3,308名	2名
(12) 大株主及び議決権比率	(株)T・ZONEキャピタル 25.26% 日本サービスマスター(有) 22.95%	日本管財(株) 100.00%

4. 分割する事業部門の内容

(1) 分割する部門の事業内容

投資コンサルティング事業部資産運用ユニットに係る事業

(2) 分割する事業部門の平成19年3月期における経営成績

売上高 672百万円

(3) 分割する事業部門の平成19年3月期における資産、負債及び金額

流動資産 3百万円 流動負債 3百万円

固定資産 1,004百万円

5. 会計処理の概要

企業結合会計基準上、共通支配下の取引に該当するため「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」203-2項に基づき処理いたします。

6. 分割後の当社の状況

(1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期のいずれも本件分割による変更はありません。

(2) 総資産の減少額

本件分割による総資産の減少は、1,007百万円であります。

(3) 業績に与える影響

承継会社は、当社の100%子会社であるため、この会社分割による連結業績に与える影響はありません。また、単体業績に与える影響は軽微であります。